

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門担当部長 蝶名林 和久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門担当部長 蝶名林 和久
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	31,352,776	30,523,295	40,664,138
経常利益(千円)	829,379	611,617	966,045
四半期(当期)純利益(千円)	289,660	178,929	261,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,432	8,792	196,417
純資産額(千円)	6,985,765	6,834,045	6,935,767
総資産額(千円)	28,061,285	27,860,775	26,500,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.99	13.77	19.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	24.2	25.8

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	14.54	1.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

4. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興需要に伴い、企業の生産活動に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長期化する円高や海外経済の低迷、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

運輸業界におきましては、大震災の復興需要が徐々に顕在化したものの、燃料費の高止まりや同業者間の競争激化が続き、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンを掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

営業収益につきましては、主に震災の影響による鉄道利用運送部門及び倉庫部門の取扱減少により前年同期比8億2千9百万円減（2.6%）の305億2千3百万円となりました。

利益面につきましては、営業収益の減少、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増に加え、前年同期に計上したエコカー補助金制度の利用に伴う営業外収益が当期は無かった為、経常利益は前年同期比2億1千7百万円減（26.3%）の6億1千1百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、本社移転に伴い旧本社社屋の除却損を計上したため、前年同期比1億1千万円減（38.2%）の1億7千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、主力である貨物自動車輸送部門の取扱いが堅調に推移したものの、主に震災の影響により鉄道利用運送部門及び倉庫部門の取扱いが減少したこと等により、営業収益は前年同期比6億4千3百万円減（2.4%）の265億8百万円となりました。これにより、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比2億1千4百万円減（29.1%）の5億2千3百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループにおいては、震災の影響により、主力である鉄道利用運送事業の取扱いが減少したこと等により、営業収益は前年同期比1億9千5百万円減（4.7%）の40億4百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、業務の効率化による経費の圧縮に務めた結果、前年同期比3千5百万円増（+38.4%）の1億2千9百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,869,000	12,869	-
単元未満株式	普通株式 125,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,869	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式778株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,027,000	-	1,027,000	7.32
計	-	1,027,000	-	1,027,000	7.32

2【役員の状況】

役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,556	1,901,335
受取手形	627,264	785,631
営業未収入金	4,429,335	4,911,493
有価証券	20,000	-
たな卸資産	66,276	34,722
繰延税金資産	163,913	121,845
その他	814,496	1,383,934
貸倒引当金	7,199	7,399
流動資産合計	8,500,644	9,131,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,018,288	4,507,603
機械装置及び運搬具(純額)	2,866,031	3,178,602
土地	6,140,529	6,360,467
その他(純額)	942,163	800,656
有形固定資産合計	13,967,014	14,847,330
無形固定資産		
その他	172,098	167,039
無形固定資産合計	172,098	167,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,120	1,483,763
繰延税金資産	182,964	202,706
差入保証金	1,552,916	1,523,552
その他	567,217	554,442
貸倒引当金	52,024	49,622
投資その他の資産合計	3,861,194	3,714,842
固定資産合計	18,000,307	18,729,212
資産合計	26,500,951	27,860,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	606,061	707,963
営業未払金	3,402,144	4,044,545
短期借入金	8,830,089	9,368,601
未払法人税等	128,065	122,009
役員賞与引当金	44,525	-
その他	1,680,857	2,691,453
流動負債合計	14,691,741	16,934,573
固定負債		
長期借入金	3,596,679	3,050,247
繰延税金負債	208,563	89,538
退職給付引当金	165,224	170,268
役員退職慰労引当金	130,460	146,486
資産除去債務	11,662	11,662
その他	760,853	623,952
固定負債合計	4,873,442	4,092,156
負債合計	19,565,184	21,026,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,997	557,007
利益剰余金	5,752,595	5,840,569
自己株式	304,934	304,997
株主資本合計	7,004,658	7,092,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,624	357,250
その他の包括利益累計額合計	157,624	357,250
少数株主持分	88,732	98,717
純資産合計	6,935,767	6,834,045
負債純資産合計	26,500,951	27,860,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	31,352,776	30,523,295
営業原価	29,463,929	28,738,063
営業総利益	1,888,847	1,785,231
販売費及び一般管理費	1,067,227	1,125,841
営業利益	821,619	659,390
営業外収益		
受取利息	11,956	14,558
受取配当金	29,355	44,191
寮収入	35,140	29,977
補助金収入	98,980	-
その他	54,814	62,642
営業外収益合計	230,246	151,369
営業外費用		
支払利息	106,137	94,793
寮支出	101,297	88,561
その他	15,052	15,788
営業外費用合計	222,487	199,142
経常利益	829,379	611,617
特別利益		
固定資産売却益	56	93
投資有価証券売却益	32,207	1,704
特別利益合計	32,263	1,798
特別損失		
固定資産除売却損	26,558	196,391
投資有価証券評価損	25,334	-
本社移転費用	-	24,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	-
パレット整理損	75,417	-
過年度損益修正損	61,078	-
その他	2,549	10,921
特別損失合計	272,689	232,176
税金等調整前四半期純利益	588,953	381,239
法人税、住民税及び事業税	134,037	188,086
法人税等調整額	147,421	2,317
法人税等合計	281,458	190,404
少数株主損益調整前四半期純利益	307,495	190,834
少数株主利益	17,834	11,904
四半期純利益	289,660	178,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	307,495	190,834
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	114,062	199,626
その他の包括利益合計	114,062	199,626
四半期包括利益	193,432	8,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,605	19,715
少数株主に係る四半期包括利益	17,826	10,923

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項ありません。

【会計方針の変更等】

該当事項ありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	866,072千円	840,041千円
のれんの償却額	26,991千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,152,604	4,200,172	31,352,776	-	31,352,776
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,184,187	441,881	3,626,068	276,682	3,902,750
計	30,336,791	4,642,053	34,978,845	276,682	35,255,527
セグメント利益	737,617	93,393	831,011	144,964	975,975

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は126,192千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	831,011
「その他」の区分の利益	144,964
受取配当金の消去	126,192
その他の調整額	696
のれんの償却額	27,466
四半期連結損益計算書の営業利益	821,619

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	26,508,630	4,004,457	30,513,088	10,207	30,523,295
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,711,681	327,417	4,039,099	337,776	4,376,875
計	30,220,312	4,331,875	64,552,187	347,983	34,900,170
セグメント利益	523,248	129,276	652,525	110,456	762,981

（注）「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金、経営指導料及び家賃収入の他、外部顧客からの家賃収入であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は98,149千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	652,525
「その他」の区分の利益	110,456
受取配当金の消去	98,149
その他の調整額	5,441
四半期連結損益計算書の営業利益	659,390

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円99銭	13円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	289,660	178,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,660	178,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,173	12,993

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(株式取得による会社等の買収)

1. 株式取得の目的

当社は、平成23年11月2日に締結された、株式会社青山本店（本社：大阪市 代表取締役会長 青山明治、以下「青山本店」）の既存株主との「株式譲渡契約書」に基づき、平成24年1月31日、同社の全株式を取得いたしました。

同社は、昭和43年の創業以来長年に渡り、九州、四国を含む西日本エリアにおいて「迅速・安全・誠実」を基本理念とし、食品輸送と保管のノウハウを組み合わせた優れた物流サービスを展開しております。同社は、徹底した顧客主義のもと、大手食品メーカーを中心とした強固な支持基盤を築いており、確固たる経営基盤、経営ノウハウを有する物流企業であります。

当社は既に、全国的な鉄道コンテナ輸送網を確立しておりますが、この度、同社を子会社化することにより、貨物自動車運送事業においても全国主要都市を網羅する全国ネットワークの構築が可能となります。これを契機に当社グループは総合物流企業としてさらなる全国展開を図って参ります。また、青山本店と当社グループの経営資源の共有が様々なシナジー効果を生み、新たな魅力ある企業集団が醸成されるものと確信しております。

2. 株式取得の相手先の名称

青山明治

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社青山本店
事業内容	一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業
純資産	499,017千円
総資産	3,983,629千円
営業収益	6,720,991千円

(注) 純資産、総資産及び営業収益は平成23年3月期の数字を記載しております。

4. 株式取得の時期

取締役会決議日	平成23年11月2日
株式譲渡契約締結日	平成23年11月2日
株式譲渡日	平成24年1月31日

2【その他】

該当ありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ロジネットジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月2日に締結された株式譲渡契約により、平成24年1月31日、株式会社青山本店の全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。